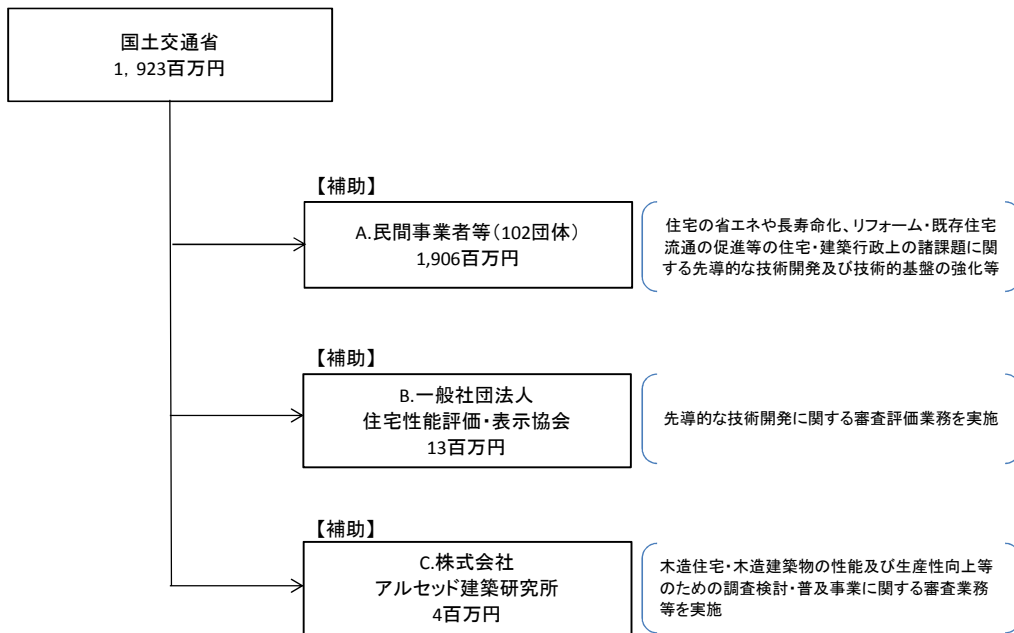


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場技術基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住宅生産課 住宅生産課木造住宅振興室		課長 伊藤明子 室長 林田康孝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	質の高い住宅ストック形成を推進するための長寿命化や既存住宅活用の促進、さらには省CO2対策等の住宅・建築行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見・ノウハウを活用して、良質な住宅等が適正な価格で供給される市場環境整備のための先導的な技術開発等、技術的基盤の強化等に対して支援を行い、住宅等の生産、供給、管理等に係る市場基盤の形成を総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 先導的な技術開発等に関する事業 ・工法、要素技術などの開発 ・リフォームなど特殊な条件下の施工技術の開発 ・廃棄物削減に資する施工技術等の開発 ・評価・検査技術の開発 ・建材・資材の流通システムや生産工程の合理化、低コスト化に関する開発 ・住宅の質等に関する新しいニーズに対応した計画技術に関する開発 ・技術開発のロードマップ作成等 2) 技術的基盤の強化等に関する事業 ・情報発信、情報提供のための講習会・シンポジウムの実施等 ・相談体制の整備等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		1,473	1,957	1,956			
		補正予算		-	-				
		繰越し等		-	-				
		計		1,473	1,957				
	執行額			1,399	1923				
執行率 (%)			95%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合			成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6
				達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア			成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
				達成度	%	56	-	-	
	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率			成果実績	%	42%	45%	(集計中)	100
達成度				%	42%	45%	(集計中)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	民間事業者等より公募した採択事案件数			活動実績 (当初見込み)		55 ()	102 ()	- (120)	
単位当たりコスト	18.7(百万円/採択1件あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=事業実績額(1906百万円)÷採択事案件数(102件) ※事業実績は、評価業務除く。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		1,956	-					
計		1,956	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー/ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)に位置づけられた「住宅・建築物の省エネ化・ネットゼロエネルギー化、中古住宅の省エネ改修促進(都市の低炭素化の促進に関する法律の制定による住宅・建築物の低炭素化等の加速)」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	緊急性・必要性の高い政策課題に対するため、有識者による評価を踏まえつつ、民間事業者等による先導的技術の開発等の優れた取組に対し支援を行っており、実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は平成23年度に創設。省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間事業者等からの提案公募を実施してきた。平成24年度においては、東日本大震災を契機として、さらに省エネ対策を進める必要性が高まっていることから、住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する取組を昨年度に比べて多く採択を行った。また、補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、執行状況等の把握を行った。</p> <p>・平成25年度においては、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(平成24年12月4日)等を踏まえ、「中古住宅・リフォームトータルプラン」の実現に向けて、省エネ・省CO2技術や既存住宅の長寿命化に関する取り組みを多く採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>効率化やコストの低減等について調査することは時代にあってよいと評価できる。ただし、より多くの良質な住宅投資促進のために、ネックになっている要素(低CO2住宅が固定資産税が高くなるなど)についても合わせて検討し、何がネックになっているかも検討するとより望ましいと思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>これまでの事業の成果等を踏まえ、効果の検証を行うとともに、緊急性・重要性の高い政策課題に対応した内容への重点化を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業は25年度で終了であるが、チーム所見を踏まえ、緊急性・重要性の高い事業に重点化した上で、合理化を図りつつ新たに要求を行</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1019	平成24年	0245

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	44			
旅費	委員、事務局等旅費	20			
庁費	報償金、需用費、役務費等	420			
計		484	計		0
B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4			
旅費	評価委員、事務局旅費	0.3			
庁費	賃金、報償金、委託費等	9			
計		13	計		0
C.株式会社アルセツド建築研修所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	2.7			
旅費	評価委員旅費	0.1			
庁費	需要費、役務費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省エネ・省CO2技術に関する取組み及び先導的な技術開発を行う事業	484	公募	-
2	特定非営利活動法人 緑の列島ネットワーク	伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験を行う事業	225	公募	-
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	長期優良住宅に関する取組の実施	139	公募	-
4	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	住宅省エネ化推進体制強化(全国レベルの体制強化)を行う事業	125	公募	-
5	株式会社 日本システム設計	木造住宅の長期耐用性に関する科学的・客観的検証	107	公募	-
6	一般社団法人 長寿命建築システム普及推進協議会	長期優良住宅に関する取組の実施	89	公募	-
7	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	長期優良住宅・応急仮設住宅等に関する取組の実施	49	公募	-
8	一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会	長期優良住宅に関する取組の実施	40	公募	-
9	暮らしの科学研究所株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	34	公募	-
10	株式会社 電通	省エネ・省CO2技術に関する取組の実施	31	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施	13	公募	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルセッド建築研究所	木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業に関する審査業務等を実施	4	公募	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-